

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	熊本県宇土市松山町字東柳町1320番地12					
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	熊本液酸株式会社 代表取締役社長 道志 年章					
事業概要	製造業			化学工業		
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	4,549	kl	
	<input type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/>	特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成 31 年度 ~ 平成 35 年度					
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	1.事業活動全般において、省資源、省電力、リサイクル、廃棄物の削減に取り組みます。2.事業活動の環境影響を調査・評価し、環境改善のための目的目標を設定し、技術的かつ経済的に考慮し実施します。3.環境マネジメントシステムとその活動の定期的な見直しを行い、継続的改善を図ります。4.職場の構成員が一体となって環境保全活動を推進します。					
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	エネルギー管理統括者1名(社長)、エネルギー管理企画推進者(工場長)、エネルギー管理者各1名(課長)					
	環境マネジメントシステム名称	ISO環境マネジメントシステム	適用範囲	液化酸素、液化窒素の製造	取得年月日	平成31年3月8日
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充填終了後の残液の回収等、出荷ロス削減に努める。 ・ プラントの増産運転に努めることにより、原単位の低減を図る。 					
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (30) 年度	前年度の実績 () 年度	目標年度(B) (35) 年度	増減率 ((B-A)/A)	
		8,529 t-CO ₂	t-CO ₂	8,270 t-CO ₂	△ 3.0 %	
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)	
		408.620 原単位当たり t-CO ₂	原単位当たり t-CO ₂	396.500 原単位当たり t-CO ₂	△ 3.0 %	
原単位の考え方		生産量(百万Nm ³)				
特記事項	平成30年10月1日付をもって新日化エア・ウォーター(株)熊本工場が分離独立して熊本液酸(株)となりました。					

- 備考 1 のある欄には、該当する内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
- 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。